

きみつ 市議会 だより

Kimitsu City Assembly News

No. **114**

9月定例会

2013.11.1
発行

主 な 内 容

9月定例会のあらまし	2
正副議長・委員会委員などを選出	3
一般質問Q&A	4
委員会の焦点	6
先進地レポート	8
決算審査特別委員会	9
きみつズームアップ	12

発行／君津市議会

編集／きみつ市議会だより編集委員会



ピック アップ
Pick Up!

日頃 から 防災意識を高め、 災害に強いまちづくりを

9月28日、総合防災訓練が南子安小学校をメイン会場として実施され、消防隊や自衛隊をはじめ、防災関係機関や地域住民など約800人が参加しました。災害時の被害防止や軽減を図るためには、行政や防災関係機関そして地域住民が緊密に連携し、防災活動を実施する必要があります。今回の防災訓練では、災害時相互応援協定を締結している長野県飯田市による救助物資輸送訓練が初めて行われ、より実践的な訓練となりました。

本市議会では、防災対策特別委員会を設置し、これまでも防災対策を研究しておりますが、今後も災害に強いまちづくりのために、防災対策の強化を市に求めています。



君津市
マスコットキャラクター
きみびん

※ 本 会 議 討 論 ※

子ども・子育て
会議条例の制定など
可決・採択・認定

9月定例会は、9月4日から9月27日までの24日間の会期で開かれました。

今定例会では、市長提出の12議案と議員提出の3議案、並びに平成24年度一般会計等の歳入歳出決算の認定案件9件、陳情1件が審議され、いずれも原案のとおり可決・採択・認定されました。27日、正副議長の辞職に伴い選挙が行われ、新たな議長、副議長が選出されました。一般質問では5人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

賛成

認定第1号は、徴収対策の実効性を上げながら、税収入の確保に取り組むとともに、認定第4号は、国保税滞納者への短期保険証及び資格証明書の発行は、負担の公平性の観点から、やむを得ない。

反対

認定第1号は、文化のまちづくり市税1%支援事業、学校給食共同調理場建設の繰出金に同意できない。認定第4号は、資格証明書の発行に同意できない。

議案等の審議結果



番 号	件 名	本会議の審議結果
◆市長提出議案		
議案第 1 号	君津市子ども・子育て会議条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 2 号	君津市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 3 号	君津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 4 号	君津市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 5 号	君津市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 6 号	上総分署新築工事請負契約の締結について	原案可決 (全会一致)
議案第 7 号	市道路線の認定について	原案可決 (全会一致)
議案第 8 号	平成24年度君津市水道事業利益の処分について	原案可決 (全会一致)
議案第 9 号	平成25年度君津市一般会計補正予算 (第2号)	原案可決 (全会一致)
議案第 10 号	平成25年度君津市国民健康保険特別会計補正予算 (第1号)	原案可決 (全会一致)
議案第 11 号	平成25年度君津市介護保険特別会計補正予算 (第1号)	原案可決 (全会一致)
議案第 12 号	監査委員の選任について	同 意 (全会一致)
認定第 1 号	平成24年度君津市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定 (賛成多数)
認定第 2 号	平成24年度君津市学校給食特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 (賛成多数)
認定第 3 号	平成24年度君津市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 (全会一致)
認定第 4 号	平成24年度君津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 (賛成多数)
認定第 5 号	平成24年度君津市聖地公園事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 (全会一致)
認定第 6 号	平成24年度君津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 (全会一致)
認定第 7 号	平成24年度君津市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 (賛成多数)
認定第 8 号	平成24年度君津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 (賛成多数)
認定第 9 号	平成24年度君津市水道事業決算の認定について	認 定 (全会一致)
◆陳情		
陳情第 4 号	建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める陳情書	採 択 (全会一致)
◆議員提出議案		
発議案第 4 号	建設従事者のアスベスト問題の早期救済・解決を求める意見書について	原案可決 (全会一致)
発議案第 5 号	地方税財源の充実確保を求める意見書について	原案可決 (賛成多数)
発議案第 6 号	君津市農業委員会委員の推薦について	原案可決 (全会一致)

議会日誌

8月21日	9月4日	28日	5日	6日	11日	12日	13日	18日	19日	20日	27日
議会全員協議会 交通体系等調査特別委員会 議会運営委員会 〔本会議〕	開会・会期の決定 議案の上程 (提案理由説明・補足説明) 陳情の上程 一般質問 (個人2人) 〔本会議〕	一般質問 (個人3人) 議案に対する質疑 特別委員会の設置 決算審査特別委員会 議案及び陳情の委員会付託 議会だより編集委員会 君津活性化対策特別委員会 防災対策特別委員会 総務常任委員会 文教民生常任委員会 建設経済常任委員会 決算審査特別委員会 決算審査特別委員会 決算審査特別委員会 議会全員協議会 〔本会議〕	委員長報告 (質疑・討論・採決) 議会運営委員会 議案の上程 (提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決) 議長の選挙 議席の変更 副議長の選挙 常任委員会委員の選任 議会運営委員会委員の選任 一部事務組合議会議員等の選挙 追加議案の上程 (提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決) 発議案の上程 (提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決) 閉会								

正副議長・委員会委員などを選出

正副議長就任あいさつ

市民の皆様には、平素より市議会に対し、格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

私どもは、今般の9月定例会におきまして、議員各位のご推挙をいただき、第25代議長並びに副議長にそれぞれ就任いたしました。身に余る光栄であるとともに、改めてその責任の重大さを痛感しております。

地方自治体を取り巻く状況は依然として厳しいものとなっておりますが、財政の健全化をはじめ、少子・高齢化問題や環境問題、防災対策等、様々な課題の解決に取り組む、「人が集い活力あふれる健康都市きみつ」の実現を目指すべく、決意も新たに、まい進していく所存であります。

市民の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。就任のごあいさつといたします。



安藤 敬治 議長



三浦 章 副議長

常任委員会

建設経済



委員長 天笠 寛

副委員長 高橋 明

委員 加藤喜代美

// 池田 文男

// 三浦 章

// 藤井 修

// 岡部 順一

文教民生



委員長 小倉 靖幸

副委員長 橋本 礼子

委員 須永 和良

// 三浦 道雄

// 真板 一郎

// 磯貝 清

// 小林喜久男

// 榎本 貞夫

総務



委員長 真木 好朗

副委員長 保坂 好一

委員 安藤 敬治

// 下田 剣吾

// 三宅 良一

// 鴨下四十八

// 鈴木 良次

// 鍋田 剛

議会運営委員会



委員長 鈴木 良次

副委員長 磯貝 清

委員 天笠 寛

// 小倉 靖幸

// 真木 好朗

// 小林喜久男

// 榎本 貞夫

榎本 貞夫	小林 喜久男	三浦 道雄	真木 好朗	農業委員会		藤井 修	三浦 道雄	保坂 好一	小倉 靖幸	加藤 喜代美	消防委員会		安藤 敬治	千葉県後期高齢者医療広域連合議会	鍋田 剛	岡部 順一	小林 喜久男	真木 好朗	天笠 寛	下田 剣吾	磯貝 清	君津富津広域下水道組合議会		池田 文男	安藤 敬治	榎本 貞夫	君津中央病院企業団議会		鈴木 良次	君津市広域水道企業団議会	君津市広域市町村圏事務組合議会	三宅 良一	監査委員



ここが聞きたい！

一般質問 Q

一般質問の制限時間は60分。市政全般にわたり、市長その他の執行機関に対し、事務の執行状況や将来への方針など、自由に質問することが許されています。

9月定例会では、5人の議員が大綱34項目について、一般質問しました。各議員による質問の大綱と主な質問・回答の概要を通告順に掲載します。

※質問した議員自らが、項目と問答内容を選定しています。



天笠 寛 議員

(新政君津)

- ・行財政運営の基本的な考え方について
- ・中心市街地の活性化について

財政状況

Q 厳しい財政の中、悪化する経常収支比率の改善に向けた今後の方針は。

A 市長 歳入を増やすため、実効性のある徴収対策を講じ市税収入の確保を図るとともに、事業効果が高く地方交付税の配分対象となる事業の選択実施により地方交付税の増額に努めていく。

市営駐車場の管理

Q 市営駐車場の管理は、方法によっては大幅な経費削減ができると思うが見解は。

A 建設部長 今後も指定管理者による管理を継続するが、委託業務内容の見直しを行い、人件費を削減することで、収支黒字が増加すると考えている。

企業誘致

Q 企業誘致の取り組み状況と進出しそうな企業があるのか伺う。

A 企画政策部長 ホームページでの情報発信に努めており、進出希望企業は現在一社である。現状をふまえた今後の展開は。

Q 企画政策部長 アクアラインや圏央道等のアクセスのよさをセールスポイントとして、できる限り取り組みを図っていききたい。

Q 近隣市の大型ショッピングモールの影響
A 木更津市への大型ショッピングセンターの進出による影響は。
Q 経済部長 大きな影響が懸念されるため情報収集に努め、商工会議所等との連携を図りながら具体的な対策を検討する。

学校給食費の無料化

Q 群馬県前橋市や兵庫県相生市、東京都江戸川区や歌山県新宮市など、給食費の全部又は一部無料化の自治体が増えていく。子どもは君津市の宝であり、市民全体で給食費を負担する事はあるべき姿である。これにより子育て世代の人口が増えれば税収増が見込まれるが見解は。

A 教育部長 保護者の経済的負担の軽減や学校の会計事務の削減等のメリットが想定されるが、財政面で困難である。給食費分を市民税で負担する場合、どのくらい必要か。

Q 財政部長 個人市民税で考えると一人当たり年間8200円の増額となる。
Q 完全無料化でなくとも一部無料化から始める事もできる。給食費が無料という事で、他市からの転入が増加すれば税収増につながる。給食費無料化は、生産年齢人口増加に非常に有効だが見解は。

人口増加策

A 財政部長 人口減少対策として大変インパクトがあるが、本市の財政状況下では非常に厳しい。

Q 私には具体策がある。それが給食費の無料化や世代間の同居支援等である。実現すれば必ず君津は良くなるという具体的な道筋が見えている。市長の見えている道筋は。
A 市長 大変難しい質問である。人口増加のための施策は色々ある。いい知恵があったら伺いたい。



須永 和良 議員

(諸派・新風)

- ・学校給食の充実について
- ・環境保全について
- ・君津中央病院の運営について
- ・生産年齢人口の増加について

下田 剣吾 議員

(諸派・きみつ改革)



- ・健康について
- ・予算について
- ・資産活用について
- ・道路について
- ・行政改革について
- ・防災について

小糸の道路安全対策

Q 塚原・中島の歩道整備が進んでいるが、小糸中、中小の児童生徒を守る対策が必要である。また、泉・中島の住宅地でのスピード走行が危険だが、道路改良等の対策は。

A 建設部長 市道塚原中島線の無謀運転対策は啓発看板や路面標示等の対策を交通管理者の意見を聞き整備する。また、市道六手貞元線の開通に伴い、泉・中島へ車両の流入が増加した。泉地先の交差点で通行車両を分散させる看板設置や路面標示等の対策を実施する。

外箕輪の旧独身寮

Q 外箕輪の旧独身寮は侵入や落書きなど最悪の状態で住民の我慢も限界。集会場等市民のた

めの施設にできないか。

A 総務部長 提案のあった集会施設をはじめとした施設の利活用について調査研究をする。

経常収支比率

Q 昨年、県下最悪と知らされた経常収支比率。改善したであろう24年度の数字と県内順位は。

A 財政部長 暫定値だが、平成23年度から1ポイント悪化し、98.2%で、県内順位は昨年と同様高いと考えている。

Q 財政部の姿勢も原因だと考える。少子高齢化は、君津市だけで起きている事ではない。全国の市町村が、同じ悩みを抱えているが、経常収支比率を70から80%に抑えている。具体的な改善策は。

A 財政部長 各事業課がそれぞれ財源の確保に努めていく。

藤井 修 議員

(公明党)



- ・発達障害者の特別支援教育について
- ・市民参加による健康づくりの促進について
- ・自殺のないまちづくりについて
- ・安全安心な住宅政策について

発達障害者の特別支援教育

Q 小中学校の対象者数は特別支援学級と普通学級合わせて352名である。特別支援教諭及び生活体験指導員の適正配置について伺う。

A 教育長 巡回訪問や調査により適正配置に努めている。厳しい財政状況であるが人員確保に努める。

Q 発達障害対象児童・生徒の放課後保育の現状と対策は。

A 保健福祉部長 体制整備、支援の充実、補助制度等、受け入れ促進に必要な支援を検討する。

「健康マイレージ」の導入

Q 健康診断の受診や健康増進事業への参加を促すため、参加者にポイントを付与し、公共施設利用券等サービスを受

けられる「健康マイレージ」の導入が有効であるが見解を伺う。

A 保健福祉部長 調査研究する。

自殺予防の具体的な対策と実施

Q 本市の自殺率は県内平均を上回っているが対策は。

A 保健福祉部長 庁内に協議する場を設け、具体的な対策を検討する。

市営住宅の整備

Q 老朽化が激しく建替整備が必要であるが対策は。

A 市長 団地の集約や借地の解消を検討する。

木造住宅の耐震診断の改修事業の拡充

Q 耐震診断及び耐震改修補助金交付事業の利用促進対策は。

A 市長 調査研究し、普及啓発に努める。

三浦 道雄 議員

(諸派・日本共産党)



- ・社会保障制度改革推進法について
- ・市民協働のまちづくりについて
- ・環境行政について

地域経済の活性化対策

Q TPP交渉参加から即刻撤退すべき。交渉参加が及ぼす本市の農業等への影響は。

A 市長 日本がTPPに参加した場合、千葉県農業算出額への影響は、県内全体で1、019億円の減収、本市の農業分野へも大きな影響があると懸念している。引き続き交渉の動向を注視し、農業の体質強化などに関する国の施策の情報収集に努め、必要な対策や支援を行う。

環境行政

Q 産業廃棄物最終処分場及び残土処分場の現状について伺う。

A 市民環境部長 新井総合施設株式会社社の第二期処分場に、七月中に搬入された廃棄物は、一日平均ダンブカー61台、最大75台。放射性物質を含む廃棄物は、一日平均15台、最大で28台が搬入されている。残土埋立事業場は県条例分が四カ所、一日平均132台、最大で250台。旧君津市条例分が一カ所、一日平均24台、最大59台が搬入されている。

教育行政

Q 松丘コミュニティセンター及び小糸公民館の2会場で実施された学校給食共同調理場の建設に係る地域住民説明会への参加者人数と今後の住民説明会の計画はあるのかどうか伺う。



委員会の焦点



各常任委員会では、付託された議案及び陳情をそれぞれ審査しました。主な議案の審査概要は、以下のとおりです。※議案名などは、議案等の審議結果（2ページ）を参照ください。

総務常任委員会

審査案件（議案第2号、第6号及び第9号）

◆議案第2号

（内容）特別徴収の対象者が、賦課期日後に市外に転出した場合でも一定の要件のもと、特別徴収を継続するよう規定を見直す。また、個人市民税の公的年金からの特別徴収について年間の特別徴収税額を平準化するため、仮徴収税額の合計額を前年度の年税額の2分の1相当額とするよう規定を見直す。また、金融所得課税の一体化等に伴う、個人市民税の改正について、現行は、非課税である公社債等の譲渡所得等について、新たに課税対象とし、公社債等に対する課税方式を変更し、これまで上場株式等の譲渡損失及び配当所得の間で認められていた損益通算の範囲を特定公社債等の利子所得等や譲渡所得等まで拡大するため、所要の改正を行う。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第6号

（内容）工期が平成26年7月31日までの上総分署新築工事は、一般競争入札を実施した結果、ホーナン建設工業株式会社と1億4983万5千円で契約を締結する。

問 分割発注しなかった理由は、

答 分割して発注すると、現場に

混乱をきたし工期延長や経費増加の可能性があるため。（全会一致で可決すべきものと決定）

文教民生常任委員会

審査案件（議案第1号、第3号ないし第5号、第9号ないし第11号、陳情第4号）

◆議案第1号

（内容）平成24年8月に成立した「子ども・子育て関連三法」に基づき、本格実施が予定されている「子ども・子育て支援新制度」の創設に向け、各施策を総合的に推進するため、本市の子どもや子育て家庭の実情を踏まえた事業計画の策定や施策の進捗管理等について調査審議する機関となる「子ども・子育て会議」の設置に関して、所掌事務等を定める条例を制定し、平成25年10月1日から施行するもの。

問 現在、実施している次世代育成支援行動計画の組織体制との関係は。

答 子ども・子育て支援新制度は、次世代育成支援行動計画の後継制度となり保育園や幼稚園の待機児童解消等をさらに検討していくことから、委員を兼ねる方もいると思うが、新たに子どもの保護者や事業主を代表する方などを市民公募等により人選していきたい。

問 子ども・子育て支援の具体的な取り組みは。

答 定員20名未満の小規模保育施設の整備など新たな施策を検討しながら待機児童の解消を図り、具体的な整備方法については、今後示される国の指針に基づき推進していきたい。（全会一致で可決すべきものと決定）



◆議案第3号

（内容）地方税法の一部改正に伴い、金融所得課税の一体化が拡大され、公社債等に対する課税方式を変更するとともに金融商品間に係る損益通算の範囲を拡大するため条例を改正する。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第4号及び第5号

（内容）近年の低金利状況を踏まえ、国税及び地方税において延滞金の特例が見直されたことに合わせて保険料の延滞金に係る条例の規定を整理するもの。

納期限の翌日から一カ月以内については、年4.3%を年3%に、また、一カ月経過後については、年14.6%を年9.3%に引き下

げるものである。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第9号

（内容）障害者の生活訓練や作業訓練等を行う小規模型の地域活動支援センターⅢ型事業所が市内で一カ所開設されたことや、事業所全体の利用者の増加に伴う運営費補助として、341万7千円を増額補正し、財源は、全額、一般財源を充てる。地域に密着した介護施設の整備を図るため、第五期介護保険事業計画に基づき開設される定員29名の小規模特別養護老人ホームの開設備費用の補助として1740万円を増額補正し、財源は、全額、県補助金を充てる。子ども・子育て支援法に基づき設置する君津市子ども・子育て会議の委員報酬として10万1千円を増額補正し、財源は、全額、一般財源を充てる。清和保育園に園児用備品を購入するため、市立保育園児童運営費として10万円を増額補正し、財源は、全額、指定寄附金を充てる。民間保育園の待機児童解消に向け、保育士の人材確保対策や処遇改善を行うため、民間保育園運営費補助金として234万7千円を増額補正し、財源は、全額、県補助金を充てる。家庭用燃料電池システム（エネ

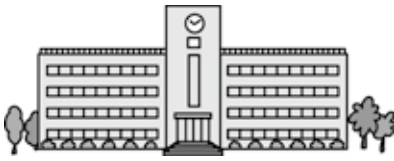
（7ページ上へ続く）

(6ページ下から続く)

ファーム)の設置者に対する補助金として、1件、10万を上限とし、20件分の200万円を増額補正し、財源は、全額、県補助金を充てる。秋元小学校及び三島小学校並びに清和中学校に管理用備品を購入するため、小学校費、中学校費の学校管理費としてあわせて30万円を増額補正し、財源は、全額、指定寄附金を充てる。理科教育振興費国庫補助金の交付決定に伴い、市内全小・中学校に、理科教育に関する備品を購入するため、小学校費、中学校費の教育振興費としてあわせて1680万円を増額補正するもので、財源は、国庫補助金841万円及び一般財源839万円を充てる。

問 地域活動支援センター事業Ⅲ型事業所に対する補助制度の継続性及び財源は。

答 補助制度は、施設利用者に対し、来年度以降も継続し、財源は、一般財源となる。(全会一致で可決すべきものと決定)



◆議案第11号

(内容) 本特別会計の、平成24年度介護保険事業における国、県、支払基金の各交付金の精算に伴い、超過交付返還金が生じたため、1266万9千円を増額補正するもので、財源は、全額介護給付費繰越金を充てる。また、平成24年度介護保険事業の精算に伴い65歳以上の第一号被保険者保険料収入の余剰金4411万5千円を介護給付費準備基金積立金へ積み立てる。

問 余剰金や介護予防事業等の返還金が生じた理由は。

答 余剰金は、介護保険事業の安定な運営を図るため、三年間に必要な介護給付費を見込み保険料を算定していることから、初年度にあたる平成24年度は、65歳以上の第一号被保険者保険料収入の余剰金を準備基金として積み立てるもの。また、介護予防事業返還金は、要介護状態になるおそれのある高齢者への支援を行うため、非常勤看護師等の確保に努めたが十分な確保ができなかったことや、職員人件費の削減によるもの。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆陳情第4号

意見 アスベスト被害は、命に係わる重要な問題であり、早急に解決を図る必要がある。国の施策等を十分に認識していただいた上で、補償内容などが不十分である部分を、国に働きかけるものと理解する。(全会一致で採択すべきものと決定)

審査案件(議案第7号ないし第9号)

◆議案第7号

(内容) 神門地区の生活道路について、利便性の向上と地域防災機能の強化を図るため、道路の拡幅工事を行うにあたり、市道認定しようとするものである。認定しようとする道路の幅員は、最小3m、最大13・2mであり、延長は、1177・8mである。

問 当該道路の現状は。

答 近隣居住者の生活道路として、利用されているが、雨水等を排水するための道路排水施設はなく、幅員も狭隘なため、車両は交互に通行しており、緊急車両の通行にも支障をきたしている。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第8号

(内容) 地方公営企業法の一部改正により、資本制度の見直しが行われたことから、水道事業利益の処分を行うにあたり、前年度繰越利益剰余金と当年度純利益を併せた当年度未処分利益剰余金2億6416万9538円のうち、2億2149万2298円を減債積立金に積み立てるもの。残額の4267万7240円については、翌年度繰越利益剰余金として、処理するもの。

問 減債積立金を積み立てる背景は。
答 従来、減債積立金は、法による

規制があったが、平成24年度から、市の自主性を持つて、積み立てることが可能となったものである。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第9号

(内容) 歳入では、国庫支出金のうち、土木費国庫補助金について、橋梁長寿命化事業に係る国庫補助金の追加配分により、600万6千円を増額補正する。また、市債のうち、土木債について、国庫補助事業の追加配分による起債充当のため、400万円を増額しようとするもの。

歳出については、土木費のうち、橋梁維持費について、平成24年3月に橋梁長寿命化計画が確定し、当初予算で見込んでいた中野跨線橋のほかに、中村橋及び川代橋並びに月毛橋の改修を実施することとなったため、これら三橋について、改修の詳細設計を実施するとともに、正平橋の点検調査を実施するため、1020万円を増額しようとするもの。

問 マスコミ報道があった国の緊急経済対策を活用し、本事業を前倒しして実施できるか。

答 現在のところ、報道があった緊急経済対策について、正式な照会がないため、本事業に活用できるかは不明だが、可能であるならば、活用していきたい。(全会一致で可決すべきものと決定)

防災対策特別委員会 7月22日～23日

災害に強い安心・安全なまちづくり
の実現に向けて！

本特別委員会では、災害に強いまちづくりを進めるため、豪雨災害・中越地震大震災から復興を遂げている新潟県長岡市を視察してきました。

視察先 新潟県長岡市

震災からの復興

長岡市は、平成16年7月の豪雨災害（7・13水害）や同年10月に発生した中越地震大震災と幾度となく甚大な被害に見舞われました。

中越地震大震災では、死傷者数2,500人、住宅被害については7万棟にも及ぶ家屋が倒壊（損壊）し、避難を余儀なくされ、また、特に大きな被害を受けた中山間地域は、土砂崩れや棚田の崩落により主産業である農業の壊滅的な被害、伝統文化として継承してきた錦鯉や闘牛などがけがの無いものが失われました。今回私たちは、集落ごと水没した、旧山古志村木籠集



旧山古志村木籠集落の水没家屋

復興にあたっては、「日本一災害に強い都市」の実現を目指し、震災発生から概ね10年後の姿を見据えながら、行政は国・県・市の



委員長 藤井 修 議員

補助金等を活用し、市民生活の下支えとなるインフラ整備など社会基盤の再建や新たな市民防災拠点の形成など防災体制の強化を進め、また、住民等が主体となり、被災地域をより住みやすく魅力ある地域に再生させるため、新潟県中越地震復興基金を活用し多分野に渡る復興事業に取り組まれています。

長岡防災シビックコア地区

長岡市は、中越地震大震災の被災を教訓として、旧国鉄長岡操車場跡地（約11・5ha）を利用して市民の安全・安心を支える広域防災拠点を整備しました。整備期間は平成18年～平成22年で、本地区の中心には約9千㎡の市民防災公園を設置し、平時は市民の憩いの場として利用し、災害時には避難場所として非常用テント475張や約1万1千人が三日間生活可

能な飲料用大型貯水槽などが備えられています。

他には、子育て支援と市民防災の拠点機能が融合した全国初となる市民防災センターや長岡市消防本部庁舎などが設置されており、地域防災力の強化が図られ、目覚ましい発展を遂げております。



市民防災公園を視察

視察を終えて

自然災害の脅威というものを痛感いたしました。広大な市域を有する本市にとり、ライフラインの安全性・初動対応のあり方など防災体制強化の取り組みは重要であります。この度の視察で学んだ「地域防災力向上」について、今後の提言へ活かしてまいりたいと思います。

7月～9月

特別委員会の取り組み報告

●交通体系等調査特別委員会

開催日：8月21日 事件：デマンドタクシー本運行

●防災対策特別委員会

開催日：9月6日

事件：新潟県長岡市行政視察報告、長野県飯田市総合防災訓練への参加、平成25年度 君津市総合防災訓練、全国瞬時警報システム（J-ALERT）の全国一斉自動放送試験の実施、多機能型防災ラジオの有償配付、集中豪雨対策（かけ崩れ等の土砂災害、河川の氾濫による洪水等に対する防災対策）、君津市地域防災計画の改定

●君津活性化対策特別委員会

開催日：9月6日

事件：今後の産業振興、都市計画マスタープランの改定

●決算審査特別委員会

開催日：①9月17日②9月18日～20日

事件：①平成24年度各事業成果の調査
②平成24年度各会計歳入歳出決算の認定
（9ページに関連記事あり）

7月～9月

委員会等の開催状況

常任委員会・特別委員会以外で、市議会選出の議員が、出席した委員会等は次のとおりです。

■定期監査等	7/4・18・24・25・26・30 8/2・6・8・20・27 9/17・25
■君津都市広域市町村圏事務組合議会	8/8
■農業委員会	7/23、8/23、9/24
■君津富津広域下水道組合議会	7/2
■文化のまちづくり1%支援委員会	9/19



各事業の成果を現地に赴き慎重に調査

決算審査特別委員会

平成24年度一般会計決算

286億円を認定

各特別会計・水道事業決算も認定

決算審査特別委員会

委員長：榎本 貞夫

副委員長：天笠 寛

委員：須永 和良 加藤喜代美 保坂 好一

高橋 明 橋本 礼子 池田 文男

真板 一郎 三宅 良一 岡部 順一

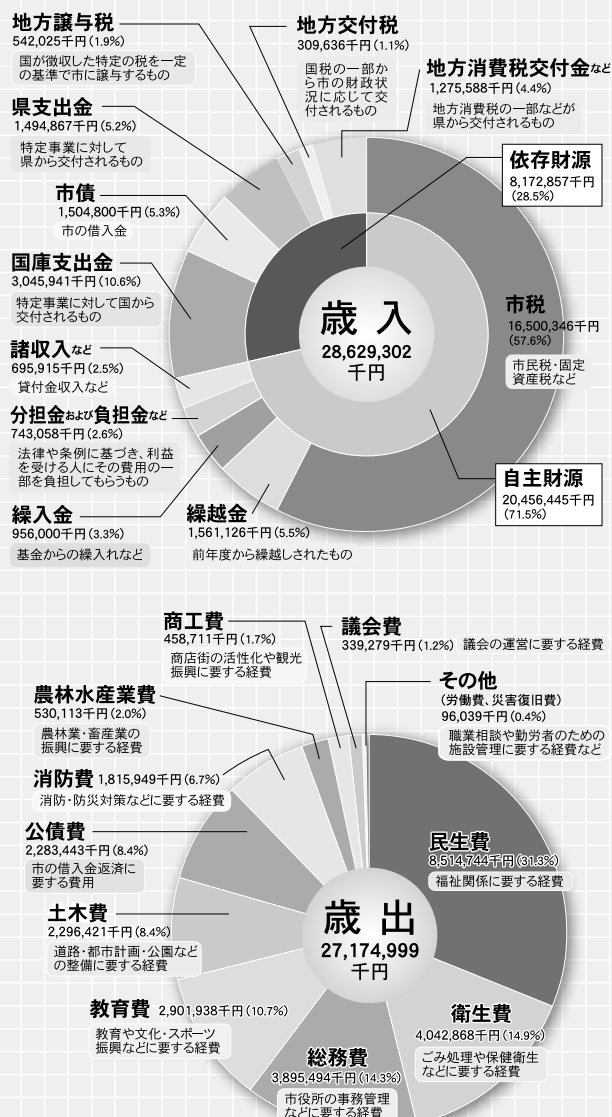
【各会計の決算状況】

(単位：千円・%)

区分	歳入(A) (前年比)	歳出(B) (前年比)	差引額(A)-(B) (前年比)
一般会計	28,629,302 (△3.7)	27,174,999 (△3.5)	1,454,303 (△6.8)
特別会計			
学校給食特別会計	799,133 (3.1)	781,051 (1.8)	18,082 (120.9)
駐車場事業特別会計	39,759 (10.8)	24,900 (△4.2)	14,859 (50.0)
国保特別会計(事業勘定)	10,606,441 (5.0)	10,256,379 (4.9)	350,062 (8.2)
国保特別会計(直診勘定)	210,228 (△17.4)	201,127 (△17.4)	9,101 (△18.2)
聖地公園事業特別会計	229,839 (11.1)	212,074 (14.1)	17,765 (△15.4)
農業集落排水事業特別会計	26,650 (△15.2)	23,407 (△5.2)	3,243 (△52.0)
介護保険特別会計	5,364,296 (7.5)	5,301,645 (6.8)	62,651 (117.5)
後期高齢者医療特別会計	762,636 (4.7)	760,778 (4.9)	1,858 (△34.6)
水道会計			
収益的収支	2,121,423 (△1.3)	2,078,746 (△0.7)	42,677 (△24.9)
資本的収支	432,516 (2.5)	1,055,842 (△0.9)	△623,326 (△3.1)

※水道事業のうち、収益的収支は税抜き、資本的収支は税込み

平成24年度一般会計歳入歳出決算をはじめとする各特別会計の歳入歳出決算及び水道事業決算について、決算審査特別委員会を設置し、審査を行いました。



集中と選択で貴重な財源を有効的に

9月5日の本会議において、設置された決算審査特別委員会では、9月18日から3日間にわたり、平成24年度一般会計歳入歳出決算等、認定議案9件の審査を行いました。今回から委員2名を増員し計11名で、各事業の予算が効率的かつ適正に執行されたのか執行部へ問い質し、審査を行いました。

慎重な審査の結果、認定第1号ないし認定第9号すべてが、原案のとおり、認定すべきものと決定しました。

9月27日の本会議における委員長報告では、審査の概要に続き、「市

税収入の大幅な回復が見込まれず、執行部においては、歳入の確保に全力で努めているものと理解するが、平成24年度の経常収支比率は前年度比1ポイントの上昇、財政調整基金は9億円減少するなど、極めて厳しい状況である。審査過程における各委員の指摘事項を真摯に受け止め、一事業、一事業、対象者やその効果、執行方法等について、キメ細かな見直しを行い、集中と選択の視点で、事業の優先度も考慮しながら限りの貴重な財源を有効かつ効果的に活用するよう強く要望する。」との意見も述べられました。

委員会審査における主な質疑と意見は、次ページのとおりです。

一般会計

問 不用額の発生理由は。

答 市民からの行政需要により、予算措置したが、費用対効果によって、執行を差し控えた部分や、先行きが見込めなかった部分等もあり、不用額を生じた。

意見 対象者数の減少による不用額が非常に多いため、より慎重に対象者を把握されたい。

問 受益者負担に関する取り組みは。

答 来年度、指定管理者制度の中で、公共施設の使用料について、徴収方法等を見直し、利用料金制の導入を図るとともに、使用料の減免規定を見直す。

意見 危機感を持って市の財政状況を市民に発信し、使用料の引き上げ等について、市民が理解できるように取り組まれない。

問 今後のデマンド交通の取り組みはどうなっているのか。

答 利用者一人当たり、1879円の経費がかかるが、運行によって得られるものは、当然に重要視されなくてはならない。市民の認知度を高めるための手段を講じ、利用者を増やしていきたい。また、亀山地区でのアンケートにおける厳しい指摘を反省し、今後は、地元と連絡を密にしなが、地域における交

通体系の在り方を考えていきたい。

問 郵便局における戸籍・住民票等交付事業の費用対効果は。

答 事業の開始当初は、1件当たり、3千円程度であったが、現在は、千円程度である。コンビニエンスストアでの交付に移行するまで、必要と考える。

問 生活保護費の実態調査や対応策は。

答 平成24年度において、稼働収入の増加等により88件が生活保護廃止となったが、高齢化に伴う無年金や雇用情勢が依然、厳しい状況もあり、改善が見られない現状がある。引き続き、レセプト点検や嘱託医による診療内容の確認等により、指導を行いながら医療費の抑制に努めるとともに、自立に向けた対策を講じていきたい。

問 廃棄物不法投棄の状況及び対策は。

答 法木山の山中、館山道の側道、小糸川左岸、中富地区での不法投棄事案が多く環境監視員による随時パトロールや、週1回、夜間パトロールを実施しており、不法投棄監視員の協力を得ながら監視及び防止に努めている。

意見 不法投棄の抑止力を高めるため、夜間・深夜のパトロー

ルの実施や監視カメラ設置など更なる監視体制の強化に取り組まれない。

問 大気汚染監視関係事業及び水質分析等委託事業の費用対効果は。

答 常時監視システム関係は、千葉県と同一の監視システムの導入により、リース料・保守料が削減でき、水質分析についても、入札差金や測定地点の見直しにより、大幅な経費の削減ができた。

問 街路樹等維持管理業務における契約方法は。

答 高木剪定の契約方法を見直し、指名競争入札を実施した。除草及び低木剪定は、作業が広範囲であることに加え、地域によって、草木の繁茂時期と状況が変化するため、その都度、入札を行うことは不合理であるとの観点から、随意契約を行った。

問 獣肉処理加工施設での加工処理状況は。

答 平成24年度の実績は、イノシシ6頭、シカ1頭、平成25年度のこれまでの実績は、イノシシ12頭、シカ1頭である。加工製品は、市内「ロマンの森」や千葉市のホテルなど、大口への販売を行っているほか、都内や松戸市、木更津市の業者からも問い合わせがある。

問 企業誘致推進事業の成果は。

答 誘致活動として、東京の三社を訪問し、その他にも電話で誘致を行った。アカデミアパーク内の一社が規模を拡張し、従業員数が10人増加した。なお、指定企業六社が、それぞれ、三年以内に立地奨励金の交付期間の終了を迎えるため、今後、これら企業の固定資産税及び法人市民税を市税収入として、見込めるようになる。

意見 企業訪問の頻度を上げるとともに、企業誘致の専門チームを編成し、立地環境や交通アクセスの優位性など、立地メリットをPRすることはもとより、企業の進出意欲を掻き立てる新たな提案が必要である。

意見 定住人口増加の観点から、工業高校や、大学などの誘致も含め、効率的に活動すべき。

問 老朽化した市営住宅の今後は。

答 昨年度、検討委員会を設置し、検討した結果、外箕輪団地及び古川団地は、現状どおりの維持管理に努める。それ以外の7団地は、民間賃貸住宅との兼ね合いも考慮しながら、引き続き統廃合について、検討し、その間の入居者募集は見合わせることにした。

問 共同指令センター運用開始

後の状況は。

答 消防・救急出動に関し、広域化に伴う通報時の同一字名の対策についても、発信地の確認等が徹底されており、不具合等の報告もない。現場到着までの所要時間は短縮し、迅速な消防・救急体制がとられている。



ちば共同指令センター

問 住宅用火災警報器未設置世帯への注意喚起対策は。

答 ホームページにおける啓発活動や火災予防運動期間中に全戸へ警報器設置促進のチラシを配布した。今後は、平成24年度に実施した警報器設置調査において、回答を得られなかった世帯に対し、再度、チラシとハガキによる調査を実施し、未設置世帯の把握に努め、積極的な啓発を進める。

問 中央図書館の利用者数や貸出数の減少理由は。



生涯学習バス

答 システム更新による休館や、インターネットの普及に伴う活字離れ、さらに人口減少も重なったため、利用者が減った。

問 他の図書館から取り寄せる資料の貸出期間の延長は。

答 14日以内に返却することになってはいるが、予約状況等を確認しながら、国会図書館や県立図書館等に貸出延長等のサービスを要望していく。

問 清和地区の体験学習交流施設の利用状況は。

答 利用率は低い状況にある。

意見 地域資源を十分活かした施設整備が必要であり、民間活用も視野に入れ、全庁的な視点での施設管理を検討されたい。

問 生涯学習バスの受益者負担は。

答 燃料費等の受益者負担については、調査研究する。

意見 利用率が高い事業であるため、車両を増車し、充実した生涯学習活動の機会を提供するとともに、バス利用に関する受益者負担の在り方を検討されたい。

学校給食特別会計

問 学校給食費の改定に関する保護者の反応は。

答 今までの給食に比べ、献立の内容等が良くなったとの評価を多数いただいている。

意見 保護者負担の公平性を確保するため、徴収率向上に鋭意努力されたい。

給食費については定期的に諮問会議等に諮り、改定に際しては、保護者の理解が十分得られるよう周知徹底に努められたい。

駐車場事業特別会計

問 坂田駐車場の利用状況は。

答 定期利用者の台数を増やしてきたが、状況調査を行いながら、必要な対応を検討する。

意見 君津駅北口ロータリーの整備に伴い、交通環境が変化し、利用状況が変わる可能性もあるため、適正な運営管理を望む。

国民健康保険特別会計

問 直営診療施設の受診状況は。

答 人口推移や大病院志向により、各診療所とも僅かながら減少している状況ではあるが、交通の利便性向上も含め、診療機会の確保に努めたい。

介護保険特別会計

意見 国において、平成27年度に向けた介護保険制度の見直しについて、本格的な議論が開始されたため、本市の介護サービスについて、質の低下を招くことのないよう国の動向を注視し、十分な対策を講じられたい。

水道事業会計

問 有収率の向上対策は。

答 毎年、4千から5kmの老朽管を更新しているが、漏水が多く、有収率が下がっている。水道メーターの交換時は、機器を使い、漏水確認を行うとともに、各配水池の水位の変化をもとに調査を行うなど、漏水の早期発見と修繕に努めている。

問 利益の要因は。

答 アパートなどの住宅建設に伴う加入金収入や、委託費や修繕費、動力費が減少し、給与改定に伴う人件費の削減もあり、4267万円ほどの利益が生じた。

意見 残存する石綿管の更新等、災害に備えたインフラ整備についても、積極的に取り組むべき。

委員会討論

賛成討論

●認定第1号

歳入は、平成23年度決算と比べ、大きく減少したが、市債の借り入れや基金の取り崩し、公共施設における自動販売機の設置方法の見直しなど、財源確保に努め、概ね予定どおり事業を執行したものと考える。今後、特定財源の確保はもとより、交付税を増額させる工夫や行政改革の実効性を高める努力、受益者負担の適正化にも取り組むよう望む。

歳出は、扶助費や公債費が増加したが、職員給与の削減に取り組んだことを評価する。引き続き、あるべき給与制度の構築に向け、努力するとともに、公共施設等について、管理の最適化を図り、維持コストの低減化に努めるべきである。

また、効率的な予算執行によって生じた不用額は、一定の理解をするが、限られた予算が効率的に配分されるよう、事業の対象者や社会環境等を的確に把握し、合理性を欠く不用額が増えないよう努めるべきである。

契約業務については、契約方法の透明性や金額の妥当性を

しっかりと確保し、市への信頼を失わないことを望む。

●認定第3号

管理方法を十分に検討し、より一層、効率的な事業運営を望む。

●認定第4号

医療費は、被保険者の高齢化などに伴い、年々増加傾向にあるが、適正化対策や特定保健指導等により、抑制に努めている。保険税の滞納については、縮減対策を講じるなど、運営努力している。



●認定第7号

国における制度改正等も視野に入れ、本市の介護サービスの低下が生じないよう取り組むことを要する。

●認定第9号

老朽管の更新や漏水調査を着実に、有収率の向上に取り組むとともに、安定した水道供給が行えるよう料金体系の見直しも含め、健全な運営に努めるよう望む。



アクアライン通行料の恒久的な引き下げなどを要望

8月22日、「千葉県南部地区議会道路整備協議会」に出席し、浜田靖一衆議院議員らへ要望書を提出しました。また、8月26日には、「千葉県南市議会議長会」に出席し、県南地域の活性化を図るため、東京湾アクアライン通行料の恒久的な引き下げを県南市議会議長とともに国土交通省副大臣へ要望書を提出しました。

残土条例の視察を受け入れ

8月27日、市原市議会より6名の議員が「君津市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例」の改正について行政視察に來られました。

執行部の説明が終わると、來庁した議員から、多数の質疑があるとともに、互いの市勢発展のため、活発な意見交換が行われました。



市議会 Q&A

Q 常任委員会って何をするの？

A 市が扱う事務は広範囲で専門的であるため、議会として合理的・能率的に調査・審査するためには、部門別の委員会を設け、分科的に調査・審査することが最も効率的と考えられています。

君津市議会には、総務、文教民生、建設経済の3つの常任委員会が設置

されており、議員は議長も含め、いずれかの委員会に属し、所管する部門の事務に関する調査、付託された議案、請願・陳情等を審査します。

ただし、常任委員会はあくまでも議会の予備的審査機関・内部機関であり、常任委員会の調査・審査結果は本会議において報告され、最終的に本会議で意思決定されます。

市議会だより編集委員が新しく選任されました



市議会の情報をわかりやすくお伝えしてまいります。引き続きご愛読いただきますようお願いいたします。

きみつ市議会だよりは再生紙を使用しています。

12月
定例会

11月28日(木)
開会予定です

議会を傍聴しませんか

9月定例会傍聴者数

86人

本会議(3日間)

傍聴ご希望の方は、本会議当日、市役所8階議会事務局でお申し込みください。なお、傍聴席は72席のため、先着順となります。



議会の日程や会議録をインターネットでご覧いただけます。

きみつ市議会 定例会 検索

会議録は、中央図書館でもご覧いただけます。
(9月定例会の会議録は11月下旬から)

市議会だより編集委員

委員長／三浦 章 副委員長／真木 好朗
委員／天笠 寛、小倉 靖幸、鈴木 良次

〒299-1192 君津市久保 2-13-1
TEL.0439-56-1497

きみつ市議会 検索

ホームページ <http://www.city.kimitsu.lg.jp>